

デジタルマーケティングにおける データの利活用と保護の法務

～個人情報保護法・プライバシーから海外の最新動向まで～

の ろ ゆ う と T M I 総 合 法 律 事 務 所
講師 **野呂悠登** 氏 弁 護 士

日時 2020年1月10日（金）午後1時30分～午後4時30分

近時、デジタルマーケティングにおいては、データを利用することで精度の高いマーケティングが可能となっており、効率的な営業活動を行うためには、インターネットユーザーのデータを利活用することが重要となっています。もっとも、このようなデータを利活用する場合、個人情報保護法やプライバシーとの関係に留意して対応しなければならず、データの保護をいかに図っていくかも重要となってきています。さらに、近時は、EUのeプライバシー規則・GDPR、米国のCCPA（カリフォルニア州消費者プライバシー法）といった外国のデータ保護法も無視できない状況となっています。

このセミナーでは、デジタルマーケティングにおけるインターネットユーザーに関するデータの利活用と保護について、具体的なケース（3rd party data、SNS 広告、メール広告、RTB 等）を踏まえ、法務の観点からどのような実務対応を行うべきか解説します。

1. デジタルマーケティングにおけるデータの利活用に関するルール

(1) 個人情報保護法との関係

- ① 個人情報か否か
- ② 個人情報保護法上の義務（不正取得、利用目的規制、第三者提供規制）

(2) プライバシーとの関係

- ① プライバシー権（裁判例等）
- ② プライバシーに配慮した取組み（JIAA 等）

2. デジタルマーケティングにおけるデータの利活用のケースと実務対応

(1) データのインプット

- ① 1st party data の収集
- ② 2nd party data の収集
- ③ 3rd party data の収集

(2) データのアウトプット

- ① SNS 広告
- ② RTB（リアルタイムビidding）
- ③ メール広告

3. デジタルマーケティングにおけるデータの利活用と外国のデータ保護法

(1) EU のデータ保護法

- ① EU のデータ保護法の全体像
- ② e プライバシー指令・規則
- ③ GDPR

(2) 米国のデータ保護法

- ① 米国のデータ保護法の全体像
- ② 連邦法
- ③ 州法（CCPA）

【講師紹介】

TMI 総合法律事務所弁護士。東北大学法学部卒業、東京大学法科大学院修了。平成 27 年改正個人情報保護法の全面施行前後に、個人情報保護委員会事務局に出身。

近時の著書等：『個人情報管理ハンドブック[第4版]』、『起業の法務・新規ビジネス設計のケースメソッド』、『ネット広告におけるユーザーデータの取扱いの法的留意点』（Business Law Journal、2019 年 10 月号）、『AI による個人情報の取扱いの留意点』（Business Law Journal、2018 年 6 月号）等がある。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**
■後援 **金融財務研究会**
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>

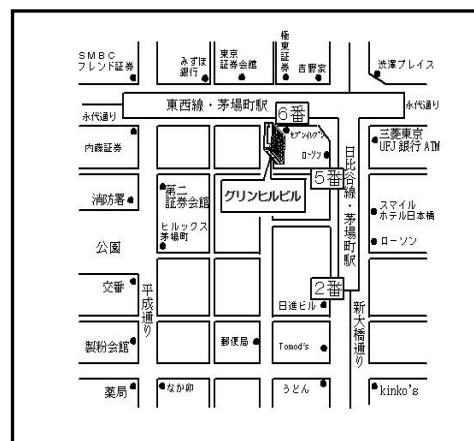


開催日

2020年1月10日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,900円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

振込口座

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

切らずにこのままお送り下さい

デジタルマーケティングにおける
データの利活用と保護の法務
1/10

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

*セミナーコード 0055 (Law-k200055)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。